

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直しが望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付申請書

日付は受付時に記入してください⇒ 年 月 日

（宛先）静岡市長

〒 420-8602
住所 静岡市葵区追手町5-1
申請者 氏名 耐 震 太 郎
電話 054-221-1238

補助金の交付を受けたいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

該当する場合はチェック

1 事業の区分		建築物耐震診断事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物	
2 所有者	住 所	静岡市葵区追手町5-1	
	氏 名	耐 震 太 郎	
3 建築物の概要	名 称	静 岡 ビ ル	
	所在地	地名地番	静岡市葵区追手町16-23
		住居表示	静岡市葵区追手町5-1
	用 途	事 務 所	
	構 造 ・ 階 数	RC 造 地上 3 階建て（地下 階）	
	延 べ 面 積	800.00 m ²	
	建 築 年 次	昭和56 年 5 月	
4 耐震診断者	住 所	静岡市清水区旭町6-8	
	氏 名	建 築 士 郎	電話 054-354-2111
	資 格	（一級）建築士（ 大 臣 ）登録 第 0001 号	
		事務所名（ 静岡 建築士事務所 ）	
		（ 静岡県 ）知事登録 第 0001 号	
	登録資格者講習の種類	既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会	
講習実施機関名	一般財団法人 日本建築防災協会		

地名地番を記入してください。

講習を受けている場合は記入してください。

講習を受けて いる場合は 記入してください。	証明書番号	第 00-00-0000 号
	講習修了年月日	H27年12月1日
5 耐震診断の方法	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める第2次診断法（2017年版）	
6 事業に要する経費	000, 000円（税込み） ← 税込金額を記入してください	
7 事業の期間（予定）	令和〇年〇〇月〇〇日から令和〇年〇〇月〇〇日まで 事業着手予定日から事業完了予定日を記入してください	
8 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	☐ 該当する ・ ☒ 該当しない	

申請者が課税業者でない場合又は課税業者であっても仕入れに係る消費税額の控除対象でない場合は「該当しない」に✓を付けてください。

受付日	<約二週間	交付決定日	契約日	着手日	事業完了日

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は、新しく書き直してください。

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付請求書

日付は記入しないでください⇒ 年 月 日

（宛先）静岡市長

〒 420-8602
住所 静岡市葵区追手町5-1
申請者 氏名 耐 震 太 郎
電話 054-221-1238

静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額				十	万	千	百	十	円

金額は記入しないでください

2 振込先

振込先金融機関	金融機関名	金融機関名 葵 銀行 金庫 農協・漁協
		支店名 耐震改修 本店・支所 支店 出張所
	口座の種別	普通 ・ 当座（該当を○で囲む）
	口座番号	1 2 3 4 5 6 7
	フリガナ	タイシン タロウ
	口座の名義人	耐 震 太 郎

添付書類
口座情報が確認できる書類

店番号は記入しないでください。7桁です。

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直しが望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

住宅・建築物等耐震化促進事業完了実績報告書

日付は受付時に記入してください⇒

年 月 日

（宛先）静岡市長

〒 420-8602

住所 静岡市葵区追手町5-1

申請者 氏名 耐 震 太 郎

電話 054-221-1238

交付決定通知書で確認してください。不明な場合には記入しないでください。

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業が完了したので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	☐	木造住宅耐震事業 耐震性能の確認 当該木造住宅耐震事業は、補強計画に基づき適正に実施された補強工事であることを証します。 工事監理者等 氏名
	☐	施工者
	☒	建築物耐震診断事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物
	☐	建築物補強計画策定事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物
	☐	建築物耐震補強事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物

チェックを入れてください。

該当する場合はチェック

		耐震改修工事の完了の確認（建築士） 補強計画に基づいて施工されていることを確認しました。 資 格 （ ） 建築士 （ ） 登録第 号 氏 名 会社名 （ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 （ - ） 号	
	☐	要安全確認計画記載建築物除却事業	
		除却工事完了の確認 除却工事計画に基づき、施工されていることを確認しました。 施工者（会社名） 主任（監理）技術者 氏 名	
	☐	ブロック塀等耐震化促進事業	
		☐	ブロック塀等撤去事業
☐		ブロック塀等改善事業	
	施工者		
2 事業完了年月日	令和〇 年 〇 月 〇〇 日		

事業完了日より30日
以内に完了実績報告書
を提出してください。

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直しが望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

耐震診断結果報告書

1 建築物概要	名 称	耐震 太郎 邸		
	所 在 地	地名地番	静岡市葵区追手町16-23	
		住居表示	静岡市葵区追手町5-1	
	用 途	事 務 所		
	構 造	R C 造		
	階数・延べ面積	3 階 ・ 800.00 m ²		
2 耐震診断者	氏 名	建築 士郎	電話	054-354-2111
	住 所	静岡市清水区旭町 6-8		
	資 格	(一級) 建築士 (大臣) 登録 第 0001 号		
		事務所名 (静岡 建築士事務所)		
		(静岡県) 知事登録 第 0001 号		
	登録資格者講習の種類	既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会		
	講習実施機関名	一般財団法人 日本建築防災協会		
	証明書番号	第 00-00-0000 号		
	講習修了年月日	H27年12月1日		
診断年月日	令和〇〇 年 〇 月 〇〇 日			
3 耐震診断の方針				
4 耐震診断結果の概要				

講習を受けて
いる場合は
記入してください。

交付決定後、契約が
済んでからの診断に
なります。

耐震診断書より抜
粋して記入してく
ださい。